

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第101期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社関電工
【英訳名】	KANDENKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水江 博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉崎 仁志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉崎 仁志
【縦覧に供する場所】	株式会社関電工 北関東・北信越営業本部 埼玉支社 (埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号) 株式会社関電工 東関東営業本部 千葉支社 (千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号) 株式会社関電工 南関東・東海営業本部 神奈川支社 (神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号) 株式会社関電工 西日本営業本部 関西支社 (大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	462,482	441,786	447,741	437,930	436,682
経常利益	(百万円)	11,634	9,070	8,301	9,089	10,336
当期純利益	(百万円)	5,866	1,876	3,952	4,226	4,615
包括利益	(百万円)	1,772	4,381	8,238	7,327	11,984
純資産額	(百万円)	176,808	178,757	184,269	189,692	193,345
総資産額	(百万円)	353,342	359,726	364,008	359,933	366,177
1株当たり純資産額	(円)	845.67	854.31	881.41	906.29	922.05
1株当たり当期純利益金額	(円)	28.69	9.18	19.34	20.69	22.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.93	48.54	49.49	51.45	51.44
自己資本利益率	(%)	3.38	1.08	2.23	2.31	2.51
株価収益率	(倍)	16.38	43.79	22.49	25.28	30.85
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,257	13,035	15,401	2,218	2,921
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,799	1,583	12,748	5,839	2,253
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,037	5,423	2,900	4,540	3,743
現金及び 現金同等物の期末残高	(百万円)	41,539	50,725	50,550	38,697	40,157
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	8,769 [1,078]	8,746 [977]	8,732 [940]	8,821 [955]	8,839 [935]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	421,549	406,189	406,386	391,057	389,193
経常利益 (百万円)	9,740	7,259	6,028	6,348	7,781
当期純利益 (百万円)	4,828	875	2,899	2,912	3,806
資本金 (百万円)	10,264	10,264	10,264	10,264	10,264
発行済株式総数 (株)	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338
純資産額 (百万円)	162,349	163,022	167,472	170,655	172,653
総資産額 (百万円)	321,389	328,471	327,427	318,312	322,992
1株当たり純資産額 (円)	794.18	797.61	819.47	835.25	845.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.62	4.28	14.19	14.25	18.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.52	49.63	51.15	53.61	53.45
自己資本利益率 (%)	2.96	0.54	1.75	1.72	2.25
株価収益率 (倍)	19.90	93.93	30.66	36.70	37.41
配当性向 (%)	50.80	280.37	84.57	84.21	75.15
従業員数 (人)	6,451	6,477	6,504	6,599	6,604

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第101期の1株当たり中間配当額には、「創立70周年記念配当」2円が含まれている。

2【沿革】

年月	摘要
昭和19年9月	電気工事業整備要綱により、(株)協立興業社他7社が統合、これに関東配電(株)が参加し、資本金300万円の電気工事会社として東京都赤坂区溜池2番地に関東電気工事株式会社を設立、また、神奈川・埼玉・千葉・群馬・栃木・茨城・山梨・沼津(現静岡)の8支社を設置、営業開始
昭和23年3月	多摩支社設置
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第250号を受けた(以後2年ごとに更新)
昭和34年1月	大阪支社(現、関西支社)設置
昭和35年9月	本社を東京都文京区湯島4丁目1番18号に移転
昭和36年7月	応用電気(株)(現、関工商事(株))に資本参加
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金3億5千万円)
昭和37年5月	関東石材工業(株)(現、(株)ケイリース)を設立
昭和45年1月	仙台支社(現、東北支社)設置
昭和45年2月	信越支社(現、長野支社)設置 土木工事の営業開始 東京証券取引所市場第一部に指定(資本金17億円)
昭和45年5月	空調管工事(現、環境設備工事)の営業開始
昭和45年8月	札幌支社(現、北海道支社)設置
昭和46年4月	第一企業(株)(現、(株)関工パワーテクノ)に資本参加
昭和48年6月	総合教育センター(現、人材育成センター)設置
昭和49年4月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年6月	建設大臣許可(般-51)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和54年7月	原子力関連工事の営業開始
昭和56年10月	シンガポール事務所(現支社)設置
昭和59年9月	株式会社関電工に商号変更
昭和59年11月	関工不動産管理(株)を設立
昭和60年1月	東京工事警備(株)に資本参加
昭和60年5月	第1回無担保転換社債100億円の発行
昭和62年7月	関工メンテナンスサービス(株)(現、(株)関工ファシリティーズ)を設立
昭和63年12月	本社を東京都港区芝浦4丁目8番33号(現在地)に移転
平成2年4月	名古屋支社設置
平成3年7月	九州支社設置
平成5年7月	つくば技術研究所(現、技術研究所)設置
平成6年7月	(株)バイテクノを設立
平成7年7月	新潟支社設置
平成9年7月	中央支店(現、東京総支社)設置
平成9年10月	(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノを設立
平成10年7月	(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノを設立
平成12年11月	(株)ネットセーブを設立
平成13年8月	台湾事務所設置
平成13年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第80352号を受けた(以後5年ごとに更新)
平成15年5月	阪急電気工事(株)(現、(株)阪電工)に資本参加
平成16年6月	(株)TLCに資本参加
平成20年4月	川崎設備工業(株)に資本参加(名古屋証券取引所市場第二部上場)
平成24年10月	銚子風力開発(株)に資本参加(発電事業の開始)
平成25年3月	嘉麻太陽光発電(株)を設立
平成26年10月	地域本部制導入、配電事業所の本社直轄化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社21社で構成され、設備工事業、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業を事業内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社は設備工事業を営んでおり、設備工事業を営む川崎設備工業㈱、(株)関工ファシリティーズ、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)阪電工に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備㈱には工事警備業務を、(株)ベイテクノには設計・積算業務を、それぞれ発注している。

また、当社及び(株)TLCは、東京電力㈱(その他の関係会社)より電気工事を受注している。

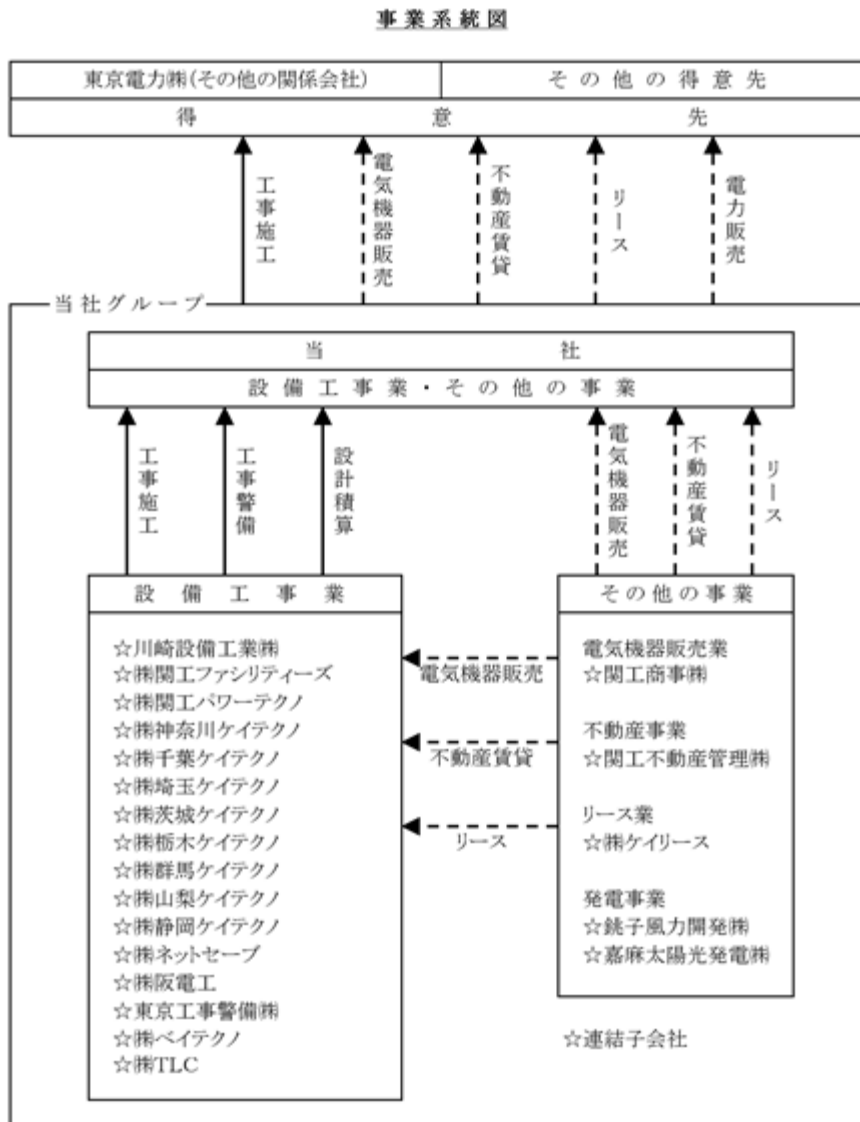
(その他の事業)

当社は不動産事業及び発電事業を、関工商事㈱は電気機器販売業を、関工不動産管理㈱は不動産事業を、(株)ケイリースはリース業を、銚子風力開発㈱及び嘉麻太陽光発電㈱は発電事業を、それぞれ営んでいる。

当社は、関工商事㈱より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、関工不動産管理㈱より土地・建物を賃借し、(株)ケイリースより車両等のリースを受けている。

また、当社及び銚子風力開発㈱は、東京電力㈱に電力を販売している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関工不動産管理㈱	東京都文京区	200	不動産事業	100.0	営業上の取引 同社保有資産を事業所施設及び厚生施設として賃借している。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍3名
㈱関工パワーテクノ	東京都大田区	400	設備工事業	100.0 (8.6)	営業上の取引 同社に電気・土木工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、出向3名、転籍4名
関工商事㈱	東京都台東区	100	電気機器販売業	57.8 (8.0)	営業上の取引 同社より電線その他の電材を購入している。 役員の兼任等 転籍3名
㈱関工ファシリティーズ	東京都品川区	100	設備工事業	100.0 (5.6)	営業上の取引 同社に建築・電気・空調工事等及び建築設備の保守管理を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍4名
㈱ベイテクノ	東京都港区	20	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気・管工事等の設計・積算業務を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名
東京工事警備㈱	東京都文京区	72	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に工事現場の警備を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱ケイリース	東京都文京区	98	リース業	100.0 (2.7)	営業上の取引 同社より車両等のリースを受けている。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍1名
㈱神奈川ケイテクノ	横浜市中区	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、転籍2名
㈱千葉ケイテクノ	千葉市中央区	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、出向2名、転籍1名
㈱埼玉ケイテクノ	さいたま市緑区	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、転籍3名
㈱茨城ケイテクノ	茨城県水戸市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)栃木ケイテクノ	栃木県宇都宮市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍1名
(株)群馬ケイテクノ	群馬県高崎市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、転籍2名
(株)山梨ケイテクノ	山梨県甲斐市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、転籍3名
(株)静岡ケイテクノ	静岡県沼津市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、転籍3名
(株)ネットセーブ	東京都港区	90	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に情報通信工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、出向2名
(株)阪電工	大阪市北区	20	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、転籍2名
川崎設備工業(株) (注4)	名古屋市中区	1,581	設備工事業	50.2	営業上の取引 同社に空調・給排水・衛生工事等を発注 している。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍1名
(株)TLC	東京都荒川区	98	設備工事業	55.3	役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍3名
銚子風力開発(株)	千葉県銚子市	400	発電事業	100.0	資金援助 同社に資金を貸付けている。 役員の兼任等 兼任5名
嘉麻太陽光発電(株)	福岡県嘉麻市	50	発電事業	100.0	営業上の取引 同社の太陽光発電設備の建設工事を受注 している。 資金援助 同社に資金を貸付けている。 役員の兼任等 兼任5名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載している。
3 その他の関係会社である東京電力(株)については、「関連当事者情報」の項において記載しているので「関係会社の状況」における記載を省略している。なお、同社は有価証券報告書を提出している。
4 特定子会社であり、かつ、有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	8,668 [912]
その他の事業	171 [23]
合計	8,839 [935]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,604	41.9	19.7	5,728,353

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	6,574
その他の事業	30
合計	6,604

(注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引上げの影響を受けて個人消費は伸び悩んだものの、好調な企業業績を背景に株価が上昇するとともに、雇用情勢も改善するなど、緩やかな景気回復軌道を歩んだ。

このため民間建設投資は堅調に推移したが、電力設備投資については、東京電力㈱の経営合理化の一環として大幅な削減措置が講じられたことから、当社グループは依然として厳しい事業環境下に置かれた。

このような情勢下にあつて当社は、営業施工体制の広域・流動化や業務プロセスの簡素化を図るため、従来の経営組織を抜本的に改編し、県別支店体制の廃止、地域本部制の導入、配電事業所の本社直轄化・統廃合を実施するなど、経営の更なる効率化を推し進めた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,366億8千2百万円(前連結会計年度比12億4千8百万円減)、経常利益103億3千6百万円(前連結会計年度比12億4千7百万円増)、当期純利益46億1千5百万円(前連結会計年度比3億8千8百万円増)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高4,460億9千万円(前連結会計年度比283億3千9百万円減)、完成工事高4,268億1千6百万円(前連結会計年度比50億6千7百万円減)、営業利益85億1千4百万円(前連結会計年度比9億8千1百万円増)となった。

(その他の事業)

その他の事業の業績は、売上高98億6千6百万円(前連結会計年度比38億1千9百万円増)、営業利益8億3百万円(前連結会計年度比1億5千4百万円増)となった。

(注) 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		
東京電力㈱	165,452百万円	37.8%
当連結会計年度		
東京電力㈱	155,986百万円	35.7%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動により資金が増加したことから、財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から14億6千万円増加し、401億5千7百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって29億2千1百万円の資金が増加した(前連結会計年度比51億4千万円増)。これは、税金等調整前当期純利益111億4千1百万円、未成工事支出金の減少額100億2千5百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額143億7千1百万円、未成工事受入金の減少額51億4千7百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって22億5千3百万円の資金が増加した(前連結会計年度比80億9千3百万円増)。これは、有形固定資産の取得に73億9千万円を支出したものの、定期預金の純減少額59億7千万円、有価証券の償還30億円の収入があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって37億4千3百万円の資金が減少した(前連結会計年度比7億9千6百万円増)。これは主に、配当金の支払に28億6千万円を支出したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のため記載すると、次のとおりである。

(提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	148,053	226,677	374,731	191,227	183,503
	情報通信工事	8,800	35,569	44,369	33,238	11,131
	配電線工事	4,861	135,650	140,511	133,910	6,601
	工務関係工事	22,860	35,078	57,939	32,681	25,257
	計	184,575	432,975	617,551	391,057	226,493
当事業年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	183,503	217,182	400,686	195,170	205,515
	情報通信工事	11,131	30,080	41,211	32,650	8,561
	配電線工事	6,601	130,700	137,301	128,742	8,559
	工務関係工事	25,257	31,004	56,262	32,629	23,632
	計	226,493	408,968	635,462	389,193	246,268

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

3 提出会社は設備工事業、不動産事業及び発電事業を営んでいるが、不動産事業及び発電事業については僅少であることから含めて記載している。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	屋内線・環境設備工事	14,584	3,436	208,656	226,677
	情報通信工事	2,760	2,294	30,514	35,569
	配電線工事	293	132,791	2,564	135,650
	工務関係工事	1,955	15,772	17,351	35,078
	計	19,593	154,294	259,087	432,975
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	屋内線・環境設備工事	8,914	2,052	206,215	217,182
	情報通信工事	2,440	2,276	25,364	30,080
	配電線工事	215	128,971	1,512	130,700
	工務関係工事	1,242	12,641	17,120	31,004
	計	12,812	145,941	250,213	408,968

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	屋内線・環境設備工事	6,026	3,078	182,122	191,227
	情報通信工事	1,894	2,299	29,043	33,238
	配電線工事	181	131,783	1,945	133,910
	工務関係工事	968	19,421	12,291	32,681
	計	9,071	156,583	225,402	391,057
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	屋内線・環境設備工事	11,792	2,569	180,808	195,170
	情報通信工事	3,956	2,187	26,506	32,650
	配電線工事	120	126,462	2,159	128,742
	工務関係工事	1,237	15,417	15,975	32,629
	計	17,105	146,637	225,449	389,193

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

- 鹿島建設㈱ ・ 筑波大学附属病院に係る施設整備等事業(電気設備工事)
- 清水建設㈱ ・ 室町東地区再開発1-5・2-3街区〔COREDO室町2・3〕ビルディング新築工事(電気設備工事)
- 清水建設㈱ ・ 中央合同庁舎第8号館整備等事業(電気設備工事)
- 大成建設㈱ ・ WATERRAS(ワテラス)新築工事(電気設備工事)
- 本田技研工業㈱ ・ 寄居工場太陽光発電システム設置工事

当事業年度	
兵庫県	・ 県立尼崎・塚口統合新病院第1期電気設備工事
東日本高速道路㈱	・ 常磐自動車道浪江IC～南相馬IC間電気設備工事
㈱大林組	・ 日本橋二丁目地区北地区7番街区〔東京日本橋タワー〕 新築工事(電気設備工事)
大成建設㈱	・ 東京国際空港国際線旅客ターミナルビル等増築工事 (F工区)(電気設備工事)
㈱竹中工務店	・ 新宿東宝ビル新築工事(電気設備工事)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度		
東京電力㈱	156,583百万円	40.0%
当事業年度		
東京電力㈱	146,637百万円	37.7%

(4) 次期繰越工事高

平成27年3月31日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	14,966	1,437	189,111	205,515
情報通信工事	534	206	7,821	8,561
配電線工事	207	8,145	205	8,559
工務関係工事	1,633	8,553	13,446	23,632
計	17,341	18,342	210,585	246,268

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

清水建設㈱	
・ 大日本印刷市谷工場整備計画建設工事(A工区)(電気設備工事)	平成27年5月完成予定
大成建設・増岡組建設共同企業体	
・ (仮称)新鉄鋼ビル建替計画(電気設備工事)	平成27年10月完成予定
㈱ユーラス由利高原風力	
・ ユーラス由利高原ウインドファーム建設工事	平成28年2月完成予定
国土交通省関東地方整備局	
・ 国立医薬品食品衛生研究所他(14)電気設備工事	平成29年3月完成予定
神奈川県	
・ 本庁庁舎電気設備改修工事	平成29年3月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や大規模再開発など、首都圏を中心に旺盛な建設需要が予想される。一方、東京電力㈱の設備投資が抑制される中で、電力自由化や発送電分離など、電力システム改革が予定されており、電力業界は大きな転換期を迎えている。

このような状況下において当社は、関電工グループの更なる飛躍を図るとともに、将来の経営の方向性を明確にするため、新たな経営ビジョン「社会を支える“100年企業”へ」を策定した。同時に、今後3年間の中期経営計画を定め、以下の重点経営施策を遂行していく。

まず始めに、昨年実施した構造改革を更に加速させ、グループ経営の効率化を目的とする関係会社の再編や生産性改善への取組み、事業所別収支管理の徹底などを推進し、利益の拡大にまい進していく。

次に、当社グループの保有技術を活用した発電事業の展開やストック型社会に対応した高付加価値サービスの提供など、これまで総合設備企業として培ってきたノウハウや知見を基に新たなビジネスモデルの構築を図っていく。

東日本大震災以降、延べ38万人以上の当社グループ社員が福島県の復旧・復興作業に従事してきた。当社グループは、これを更に推し進めていくため、本年7月に「福島本部」を設置し、原子力部門を含め当社グループが有する全施工部門の総合力を充分発揮し、長期間に亘る福島の復興に貢献していきたいと考えている。

今後とも当社グループは、グループ社員一人ひとりが「誠実・安全・品質行動の習慣化」を実践し、公正かつ適正な事業運営を遂行していくとともに、持続的な成長を可能とする強靱な企業体質の確立と高い収益性の実現による企業価値の向上に全力を傾注していく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループの売上高のうち、東京電力㈱の割合は約4割である。

(2) 資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 工事施工等のリスク

工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結される。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当社グループは、現場が抱えるニーズや課題に対処することを目的として「受注拡大に貢献する技術開発」、「新規事業に資する技術開発」及び「現場施工力を高める技術開発」に重点的に取り組んでいる。当連結会計年度は特に、お客様からのニーズが高い設備監視技術や省エネ技術、発電効率向上に資する大規模太陽光発電所の保守・運用技術、作業安全・省力化に資する新工法やロボット導入技術などの開発を積極的に推進した。

当連結会計年度における研究開発費は、10億2千4百万円であり、主な研究開発成果は、以下のとおりである。なお、研究開発費をセグメントごとに区分していない。

(設備工事業)

「倉庫や工場向けの高天井用大容量LED照明器具」の開発

倉庫・工場等の高天井の照明工事では、省エネ・省力化の観点から新築時や交換時にLEDを使用する事が多くなっており、今後も工事の増加が予想される。そこで基板の改良により高効率で耐久性に優れ、且つ軽量な高天井用大容量LED照明器具を開発した。今後、本装置のお客様設備への採用を提案し、受注拡大を目指す。

「CATV用光回線終端装置用柱上設置BOX」の開発

近年通信速度の高速化ニーズから、現状同軸ケーブルと光ファイバケーブルで構成されているCATV伝送路を全て光ファイバケーブルに変更する工事（FTTH化）が必要となっているものの、現場環境などの物理的制約や光ケーブル敷設費用の回収などでFTTH化が困難な箇所があり課題となっている。そこでFTTH用端末を収容し、既設の引込み用同軸ケーブルを流用できるFTTH機器収容ボックスを開発した。今後、本装置のお客様設備への採用を提案し、受注拡大を目指す。

「小口径急曲線推進工法」の開発

小口径推進工法は、交差点を直角に曲がるような場合、交差点内に中間立坑が必要となり、交通渋滞をひきおこす要因となっていた。そこで道路線形に沿って小口径で急曲線推進が可能である工法を開発した。今後、性能向上及び適用範囲の拡大を図り、土木関連事業の受注拡大を目指す。

「落下物防止用バケットネット」の開発

高所作業車バケットからの落下物防止策は、バケット外側にネットを装着する方法を採っているが、装着に手間がかかる、ネット形状が固定のためバケット可動範囲が限定されるなどの課題があった。そこで、ネット形状を自在に変えられるバケットネットを開発した。これにより輻輳する電線設備の近傍でもスムーズに作業ができるようになった。今後、本装置を活用し、高所作業における安全性の確保及び作業効率の向上を図っていく。

(その他の事業)

「大規模太陽光発電所用計測・監視システム」の機能強化

当社開発の大規模太陽光発電所用計測・監視システムに、モニタリングデータから発電量や発電設備の健全性を推測できる機能を追加し、メガソーラー発電所の安定稼働、信頼性向上に活用している。今後、本システムのお客様設備への採用を提案し、受注拡大を目指す。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されている。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、東京電力関連工事の落ち込みに加え、2ヶ月間の営業停止の影響もあり、完成工事高及び新規受注高いずれも前年度を下回ることとなった。しかしながら、利益面については、生産性の向上と工事原価・管理間接費用の削減に全社を挙げて取り組んだ結果、前年度を大幅に上回る成績を収めることができた。

売上高は、前連結会計年度に比べ12億4千8百万円減少し、4,366億8千2百万円となった。セグメントでは、設備工事業が4,268億1千6百万円と売上高の97.7%を占め、また東京電力(株)からの売上高は1,559億8千6百万円となった。

利益は、経常利益が12億4千7百万円増加し103億3千6百万円となり、当期純利益は3億8千8百万円増加し46億1千5百万円となった。

なお、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の20.69円から22.59円となり、自己資本利益率は、前連結会計年度の2.31%から2.51%となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、未成工事支出金の減少などの資金増加要因が、売上債権の増加、未成工事受入金の減少などの資金減少要因を上回ったことにより29億2千1百万円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の純減少や有価証券の償還などによる収入があったことから22億5千3百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により37億4千3百万円の減少となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は14億6千万円増加し、401億5千7百万円となった。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億4千4百万円増加し、3,661億7千7百万円となった。

(資産の部)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が152億1千万円増加したものの、有価証券が59億9千9百万円、未成工事支出金が100億2千5百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ35億7千5百万円減少した。

固定資産は、繰延税金資産が19億1千5百万円減少したものの、有形固定資産が48億4千6百万円、投資有価証券が84億7千万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ98億2千万円増加した。

(負債の部)

負債の部は、流動負債の未成工事受入金が51億4千7百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が54億9千8百万円、固定負債の退職給付に係る負債が43億5千6百万円増加したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ25億9千1百万円増加した。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が33億8百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が56億3千8百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ36億5千3百万円増加した。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の906.29円から922.05円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.45%から51.44%となった。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や大規模再開発など、首都圏を中心に旺盛な建設需要が予想されます。一方、東京電力㈱の設備投資が抑制される中で、電力自由化や発送電分離など、電力システム改革が予定されており、電力業界は大きな転換期を迎えております。

このような状況下において当社は、関電工グループの更なる飛躍を図るとともに、将来の経営の方向性を明確にするため、新たな経営ビジョン「社会を支える“100年企業”へ」を策定いたしました。同時に、今後3年間の中期経営計画を定め、以下の重点経営施策を遂行してまいります。

まず始めに、昨年実施いたしました構造改革を更に加速させ、グループ経営の効率化を目的とする関係会社の再編や生産性改善への取組み、事業所別収支管理の徹底などを推進し、利益の拡大にまい進してまいります。

次に、当社グループの保有技術を活用した発電事業の展開やストック型社会に対応した高付加価値サービスの提供など、これまで総合設備企業として培ってまいりましたノウハウや知見を基に新たなビジネスモデルの構築を図ってまいります。

東日本大震災以降、延べ38万人以上の当社グループ社員が福島での復旧・復興作業に従事してまいりました。当社グループは、これを更に推し進めていくため、本年7月に「福島本部」を設置いたし、原子力部門を含め当社グループが有する全施工部門の総合力を充分発揮し、長期間に亘る福島での復興に貢献してまいりたいと考えております。

今後とも当社グループは、グループ社員一人ひとりが「誠実・安全・品質行動の習慣化」を実践し、公正かつ適正な事業運営を遂行していくとともに、持続的な成長を可能とする強靱な企業体質の確立と高い収益性の実現による企業価値の向上に全力を傾注してまいります。

第3【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は94億4百万円であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりである。なお、設備投資額には、有形固定資産の他に無形固定資産も含めている。

(設備工事業)

当連結会計年度は、今後の事業継続及び防災対策等を目的として、緊急かつ必要な事業所の整備・拡充並びに作業用車両、機械、工具等の生産設備の購入を中心に投資を行い、その総額(セグメント間の内部取引消去前)は38億1千6百万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

(その他の事業)

当連結会計年度は、再生可能エネルギーによる発電設備の取得を中心に投資を行い、その総額(セグメント間の内部取引消去前)は56億7千3百万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	1,362	247	72,346	10,305	867	12,782	207
人材育成センター (茨城県牛久市)	1,367	29	(9,000) 19,179	1,311	15	2,722	31
技術研究所 (茨城県かすみがうら市)	260	40	17,374	410	0	711	23
営業統轄本部 (東京都港区)	34	51	1,081	59	33	177	554
情報通信システム本部 (同上)	63	27	163	53	26	171	304
エネルギーシステム本部 (同上)	2,353	213	(19,437) 27,653	988	17	3,573	429
戦略事業本部 (同上)	2,654	1,299	(82,987) 49,738	10,049	1	14,005	30
配電本部 (同上)	8,138	626	(14,380) 244,091	26,172	346	35,284	2,483
東京営業本部 (同上)	515	50	(2,134) 10,728	1,075	27	1,668	865
北関東・北信越営業本部 (さいたま市南区)	839	57	(5,297) 22,653	2,609	138	3,645	611
東関東営業本部 (千葉市中央区)	465	54	(5,418) 8,068	1,367	76	1,964	428
南関東・東海営業本部 (横浜市西区)	504	38	7,229	1,687	62	2,292	444
西日本営業本部 (大阪市北区)	23	6	(247) -	-	9	39	195

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
川崎設備工業(株) (名古屋市中区)	設備工事業	1,213	15	(1,473) 7,676	1,715	41	2,986	281
関工商事(株) (東京都台東区)	電気機器 販売業	106	13	2,287	406	30	557	111
関工不動産管理(株) (東京都文京区)	不動産事業	1,551	3	47,199	1,385	-	2,940	15
銚子風力開発(株) (千葉県銚子市)	発電事業	146	1,909	(6,053) -	-	-	2,055	-

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

- 提出会社は設備工事業、不動産事業及び発電事業を営んでいるが、大部分の設備は設備工事業又は共通的に使用されているため、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
- 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。
- 提出会社の人材育成センターは社員教育用施設、技術研究所は研究・実験用施設、戦略事業本部は賃貸用資産及び発電設備である。その他の施設は事務所ビル等である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、今後の事業継続及び防災対策等、並びに安定収益基盤の確立に資する設備投資を実施することを基本としており、その計画を示せば、次のとおりである。

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)関電工 配電本部他 (東京都港区他)	車両運搬具	900	-	自己資金 及びリース	主に配電線工事の作業用車両等
	機械装置等	300	-	自己資金 及びリース	主に配電線工事の作業用機械等

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(その他の事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)関電工 牛隈太陽光発電所 (福岡県嘉麻市)	機械装置等	500	115	自己資金	平成26年11月着工 平成27年6月完成予定 予定発電電力量 2,134MWh/年
嘉麻太陽光発電(株) 嘉麻第一太陽光発電所 (福岡県嘉麻市・ 福岡県飯塚市)	機械装置等	4,900	4,443	借入金	平成25年8月着工 平成27年6月完成予定 予定発電電力量 16,020MWh/年
嘉麻太陽光発電(株) 嘉麻第二太陽光発電所 (福岡県嘉麻市)	機械装置等	1,700	271	借入金	平成26年6月着工 平成27年11月完成予定 予定発電電力量 6,480MWh/年

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月31日	18,662,576	205,288,338	933	10,264	933	6,241

(注) 平成8年5月20日付で、資本準備金の一部933百万円の資本組入れにより、旧商法第218条の規定に基づき1株につき1.1株の割合をもって分割したことによるものである。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	40	27	186	166	4	7,212	7,635	-
所有株式数 (単元)	-	43,153	1,038	102,659	24,055	14	33,356	204,275	1,013,338
所有株式数 の割合 (%)	-	21.12	0.51	50.25	11.78	0.01	16.33	100	-

(注) 1 自己株式993,773株は、「個人その他」に993単元、「単元未満株式の状況」に773株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び982株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,256	5.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	8,121	3.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,350	3.09
関電工グループ従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	6,305	3.07
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,977	0.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,594	0.77
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	1,561	0.76
高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	1,318	0.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,255	0.61
計	-	135,491	66.00

(注) 株式会社みずほ銀行から平成27年2月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年2月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	8,121	3.95
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	238	0.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,810	0.88
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	303	0.14
計	-	10,472	5.10

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 993,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,282,000	203,282	-
単元未満株式	普通株式 1,013,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,282	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	993,000	-	993,000	0.48
計	-	993,000	-	993,000	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	23,736	14
当期間における取得自己株式	1,878	1

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求の売渡し)	805	0	-	-
保有自己株式数	993,773	-	995,651	-

(注)「当期間」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求の売渡しは含めていない。

3【配当政策】

当社は、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、従来より、記念配当などの実施によって株主の皆様への利益還元に努めている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については定時株主総会である。

当事業年度の配当金については、中間配当金を1株につき「創立70周年記念配当」2円を含む8円とした。また、期末配当金は1株につき6円とすることとした。この結果、当事業年度の1株当たり年間配当金は14円となった。

また、次期の配当金については、前向きな利益還元を努めていくため、普通配当に加え業績等を勘案した特別配当を実施する予定である。これにより、年間配当金が14円（中間配当金6円、特別配当2円を含む期末配当金8円）となる予定である。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年10月29日取締役会決議	1,634	8.0
平成27年6月26日定時株主総会決議	1,225	6.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	636	483	459	649	779
最低(円)	396	303	311	397	481

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	594	679	710	779	722	735
最低(円)	488	580	618	670	648	647

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員状況】

男性 20名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山口 学	昭和21年1月8日生	昭和 43.4 東京電力株式会社 入社 平成 16.6 東京電力株式会社 執行役員 神奈川支店長 " 17.6 当社 取締役社長 " 24.6 当社 取締役会長	注3	26
取締役社長 (代表取締役)		水江 博	昭和21年8月1日生	昭和 44.4 当社 入社 平成 13.7 当社 理事 企画部長 " 14.6 当社 取締役 " 17.6 当社 常務取締役 " 22.6 当社 専務取締役 " 23.6 当社 取締役副社長 " 24.6 当社 取締役社長	注3	38
取締役副社長 (代表取締役)	[業務全般、技術・ 情報通信担当]	後藤 清	昭和25年7月15日生	昭和 51.4 東京電力株式会社 入社 平成 20.4 K D D I 株式会社 執行役員 " 23.4 当社 入社 顧問 " 23.6 当社 取締役常務執行役員 " 26.6 当社 取締役専務執行役員 " 26.7 当社 取締役専務執行役員 内部統制 本部長 兼 安全・環境・品質 本部長 兼 技術開発本部長 " 27.6 当社 取締役副社長	注3	22
取締役副社長 (代表取締役)	[業務全般、営業・ 安全担当]	森戸 義美	昭和31年1月5日生	昭和 49.4 当社 入社 平成 25.7 当社 常務執行役員 神奈川支店長 " 26.6 当社 取締役常務執行役員 " 26.10 当社 取締役常務執行役員 南関東・ 東海営業本部長 兼 神奈川支社長 " 27.6 当社 取締役副社長	注3	9
取締役副社長 (代表取締役)	[業務全般、エネル ギーシステム・ 福島担当]	永山 一夫	昭和28年4月22日生	昭和 53.4 当社 入社 平成 24.6 当社 常務執行役員 千葉支店長 " 25.6 当社 取締役常務執行役員 " 26.10 当社 取締役常務執行役員 エネルギー システム本部長 " 27.6 当社 取締役副社長	注3	11
取締役 専務執行役員	営業統轄本部 本部長代理 [国際担当]	芹澤 正宏	昭和28年11月5日生	昭和 52.4 当社 入社 平成 25.7 当社 常務執行役員 営業統轄本部 副本部長 兼 営業第三部長 " 26.6 当社 取締役常務執行役員 " 26.10 当社 取締役常務執行役員 営業統轄 本部 本部長代理 " 27.6 当社 取締役専務執行役員	注3	9
取締役 専務執行役員	東京営業本部長 兼 営業統轄本部 本部長代理 [購買担当]	高橋 健一	昭和29年9月24日生	昭和 48.4 当社 入社 平成 23.7 当社 常務執行役員 中央支店長 " 25.6 当社 取締役常務執行役員 " 26.6 当社 特別営業推進役 " 27.1 当社 上席執行役員 東京営業本部 副本部長 " 27.6 当社 取締役専務執行役員 東京営業 本部長	注3	4
取締役 常務執行役員	[経理・IT システム担当]	寺内 春彦	昭和30年4月24日生	昭和 54.4 当社 入社 平成 21.7 当社 執行役員 経理部長 " 24.6 当社 取締役常務執行役員 " 26.7 当社 取締役常務執行役員 [管理部門総括]	注3	10
取締役 常務執行役員	西日本営業本部長 兼 関西支社長	北山 信一郎	昭和30年7月14日生	昭和 54.4 当社 入社 平成 25.7 当社 常務執行役員 関西支店長 " 26.6 当社 取締役常務執行役員 " 26.10 当社 取締役常務執行役員 西日本営業 本部長 兼 関西支社長	注3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	戦略事業本部長 兼 営業統轄本部 副本部長 [人材育成・ グループ営業担 当]	野村 宏	昭和30年6月1日生	昭和 53.4 東京電力株式会社 入社 平成 25.4 東京電力株式会社 執行役員 経営改革 本部 " 25.7 当社 入社 常務執行役員 戦略事業本部長 兼 営業統轄本部 副本部長 " 26.6 当社 取締役常務執行役員 " 26.7 当社 取締役常務執行役員 戦略事業 本部長 兼 営業統轄本部 副本部長 [人材育成センター、グループ 営業部]	注3	6
取締役 常務執行役員	[配電担当]	高岡 成典	昭和33年9月13日生	昭和 56.4 東京電力株式会社 入社 平成 25.6 東京電力株式会社 パワーグリッド・ カンパニー 当社 出向 " 27.6 当社 入社 上席執行役員 配電本部 副本部長 " 27.6 当社 取締役常務執行役員	注3	3
取締役 常務執行役員	内部統制本部長 [経営企画・総務 ・労務担当]	柏原 彰一郎	昭和33年12月14日生	昭和 56.4 当社 入社 平成 26.10 当社 上席執行役員 経営企画・総務・ 労務担当 " 27.6 当社 取締役常務執行役員	注3	1
取締役 常務執行役員	営業統轄本部長	仲摩 俊男	昭和35年2月25日生	昭和 57.4 当社 入社 平成 26.10 当社 上席執行役員 北関東・北信越 営業本部長 兼 埼玉支社長 " 27.6 当社 取締役常務執行役員 営業統轄 本部長	注3	2
取締役		内野 崇	昭和26年11月17日生	平成 2.4 学習院大学経済学部経営学科 教授(現) " 25.6 当社 取締役	注3	-
取締役		石塚 正孝	昭和18年2月18日生	昭和 42.4 日本国有鉄道 入社 平成 4.6 東海旅客鉄道株式会社 取締役 " 8.6 東海旅客鉄道株式会社 常務取締役 " 11.6 東海旅客鉄道株式会社 専務取締役 " 16.6 東海旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長 " 20.6 株式会社ジェイアール東海エージェンシー 代表取締役社長 (平成24年6月まで) " 26.5 静岡県文化財団グランシップ館長(現) " 27.6 当社 取締役	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	監査役会会長	伊藤 隆夫	昭和24年5月8日生	昭和 48.4 当社 入社 平成 22.7 当社 常務執行役員 経理部担当 " 23.6 当社 取締役常務執行役員 " 23.7 当社 取締役常務執行役員 [秘書、労務部、経理部、業務システム部、営業担当] " 24.6 当社 常勤監査役 監査役会会長	注4	8
常勤監査役		中村 憲一	昭和26年12月13日生	昭和 49.4 当社 入社 平成 25.7 当社 執行役員 技術開発本部 副本部長 " 26.6 当社 常勤監査役	注4	9
監査役		大川 澄人	昭和22年1月27日生	昭和 44.7 日本開発銀行 入行 平成 16.6 日本政策投資銀行 副総裁 " 19.6 財団法人日本経済研究所 理事長 " 19.6 日本貨物鉄道株式会社 監査役 " 20.6 当社 監査役 " 23.6 全日本空輸株式会社 常勤監査役 " 25.4 全日本空輸株式会社 監査役(現) " 25.4 A N Aホールディングス株式会社 常勤監査役(現)	注4	15
監査役		泉 卓雄	昭和25年11月23日生	昭和 49.4 東京電力株式会社 入社 平成 17.6 東京電力株式会社 執行役員 東京支店長 " 22.6 東電ピーアール株式会社 取締役社長 " 24.3 株式会社ティ・オー・エス 代表取締役社長 " 24.6 当社 監査役 " 25.7 テブコカスタマーサービス株式会社 代表取締役社長 " 26.6 テブコカスタマーサービス株式会社 代表取締役会長(現)	注4	-
監査役		山口 武洋	昭和27年8月9日生	昭和 51.4 東京電力株式会社 入社 平成 18.7 東京電力株式会社 労務人事部 (東京電設サービス株式会社 出向 労務人事部長) " 24.6 東京電設サービス株式会社 常務取締役 " 26.6 当社 監査役	注4	-
計						178

- (注) 1 取締役 内野 崇及び石塚 正孝は、社外取締役である。
2 監査役 大川 澄人、泉 卓雄及び山口 武洋は、社外監査役である。
3 取締役の任期は平成27年6月から1年である。
4 監査役の任期は平成24年6月から4年である。
5 []内は業務分担を表している。
6 取締役の職名欄は平成27年7月1日現在のものを記載している。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
末綱 隆	昭和24年3月8日生	昭和 49.4 警察庁入庁 平成 14.8 神奈川県警察本部長 " 16.8 警視庁副総監 " 17.9 宮内庁東宮侍従長 " 21.4 特命全権大使ルクセンブルク国駐節 (平成24年6月まで) " 25.6 丸紅株式会社 監査役(現) " 27.6 当社 補欠監査役	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で当社は、経営の効率性、透明性及び業務執行の適正性を確保し、当社のステークホルダーにとって価値の高い企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、以下の取り組みを実施している。

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

イ．企業統治の体制

当社では、取締役会は、社外取締役2名を含む取締役15名によって構成されており、毎月開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議決定するとともに、取締役の業務執行を監督している。なお、社外取締役に対しては、サポートする部署を定め、必要に応じて取締役会議案の事前説明等を行っている。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する常務会を毎週開催するほか必要に応じて開催するなど、合理的な会社運営に努めている。更に、執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図るとともに、取締役の業務執行体制の効率化を図っている。加えて、経営環境の変化への迅速な対応や経営の活性化を図るため、取締役の任期を選任後1年以内としている。

監査体制については、従来より監査役制度を採用している。監査役は、社外監査役3名を含む5名であり、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っている。社外監査役は監査体制の独立性及び中立性を高め、取締役会等重要な会議に出席し、自主的かつ客観的な意見の表明を行っている。また、社外監査役を含む監査役は取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っている。更に、監査役業務の充実並びに実効性の向上を図るため、監査役室を設置している。

会計監査人については、井上監査法人を選任している。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋秀雄、林映男、吉松博幸の3名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名である。

内部監査については、内部監査部門10名が計画に基づいた内部監査及び指導を行い、監査結果を内部統制会議・常務会に報告している。

会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ監査結果を監査役会に報告するとともに、社外監査役を含む監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取っている。また、社外監査役を含む監査役、会計監査人、内部監査部門は各業務執行部門より定期的に内部統制に関する整備・運用状況の報告を受けるとともに監査を実施している。

現在、当社では社外取締役2名及び社外監査役3名を選任している。社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、独立性に関する基準は定めているものではないが、経営の監視・監督機能の充実を図り、透明性を高めるため、会社法等に則り、社外での経験及び見識等が当社の経営に有用であり、かつ独立的、中立的な立場から取締役の職務執行を監督・監査できる人材を候補者として選定し、社外監査役については、監査役会の同意を得た後、取締役会の承認を経て株主総会の決議によって選任している。

社外取締役2名及び社外監査役3名は、以下のとおりである。

社外取締役 内野崇氏は、学習院大学経済学部経営学科の教授を現任している。同氏と当社との間には特別な利害関係はない。また、学校法人学習院と当社との間には特別な利害関係はない。なお、同氏は、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ている。

社外取締役 石塚正孝氏は、東海旅客鉄道株式会社の代表取締役副社長、株式会社ジェイアール東海エージェンシー代表取締役社長を歴任し、静岡県文化財団グランシップ館長を現任している。同氏と当社との間には特別な利害関係はない。また、東海旅客鉄道株式会社、株式会社ジェイアール東海エージェンシー及び静岡県文化財団グランシップと当社との間には特別な利害関係はない。なお、同氏は、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ている。

社外監査役 大川澄人氏は、日本政策投資銀行の副総裁、財団法人日本経済研究所の理事長、日本貨物鉄道株式会社の監査役を歴任し、全日本空輸株式会社の監査役及びANAホールディングス株式会社の常勤監査役を兼務している。同氏と当社との資本的関係については、「第4 提出会社の状況」の「5 役員状況」に記載しており、これ以外の同氏と当社との間には特別な利害関係はない。また、株式会社日本政策投資銀行及び一般財団法人日本経済研究所と当社との間には特別な利害関係はない。なお、同氏は、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ている。

社外監査役 泉卓雄氏は、当社の大株主である東京電力株式会社の執行役員東京支店長、東電ピーアール株式会社の取締役社長、株式会社ティ・オー・エスの代表取締役社長を歴任し、テプコカスタマーサービス株式会社の代表取締役会長を現任している。同氏と当社との間には特別な利害関係はない。また、東京電力株式会社と当社との資本関係及び重要な取引関係については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「関連当事者情報」に記載しており、株式会社ティ・オー・エス及びテプコカスタマーサービス株式会社と当社との間には特別な利害関係はない。

社外監査役 山口武洋氏は、当社の大株主である東京電力株式会社の出身であり、東京電設サービス株式会社の常務取締役に就任していた。同氏と当社との間には特別な利害関係はない。また、東京電力株式会社と当社との資本関係及び重要な取引関係については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「関連当事者情報」に記載している。東京電設サービス株式会社と当社との間には工事請負等の取引関係があるが取引金額は僅少であり、同社と当社との間には特別な利害関係はない。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会で決議した内部統制システム整備基本方針(平成18年4月制定、平成27年5月改正)に基づき、社長を議長とする内部統制会議を設置し、内部統制システムに関する審議を行うとともに、内部統制に関する基本事項を定めた内部統制規程並びに関係会社に関する管理事項を定めた関係会社管理規程を制定するなど、当社並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制整備を行っている。更に、金融商品取引法に基づき平成20年度より導入された「内部統制報告制度」への対応を図るため、財務報告に係る内部統制評価に関する主管部署を定め、適正な運用及び評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めている。

ハ．コンプライアンス体制

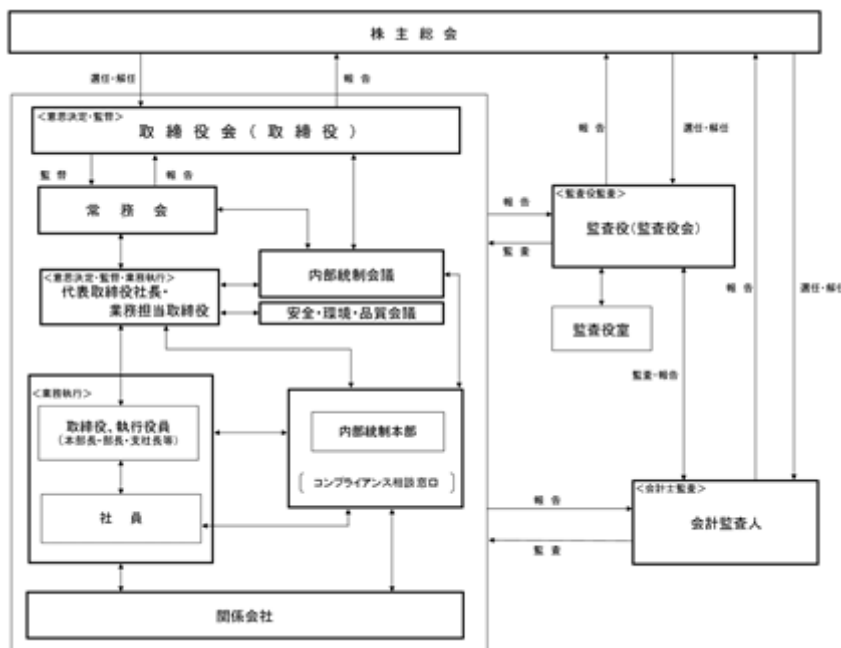
当社では、関電工グループの事業活動における重要事項を明確化し、コンプライアンスの一層の浸透・定着化を推進するため、「関電工グループ企業行動憲章」を制定し、その定着化と関電工グループ全従業員の意識向上を進めている。また、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っている。

反社会的勢力に対しては、当社の組織全体で毅然とした態度で対応し、不適切な関係と疑われるような一切の行動を排除するため、関電工グループ企業行動憲章及び内部統制会議において決定された内部統制推進計画に基づき、これらコンプライアンスに関する教育研修等を行い、全社への周知徹底を図っている。

ニ．リスク管理体制

関電工グループの重大な損害を未然に防止するため、事業活動上のリスクを分類・評価した上で、個々のリスクについては、リスク管理部門と業務主管部署が連携を取りながら、リスク低減に向けた対策を講じている。

ホ．コーポレート・ガバナンス体制についての模式図



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	397	397	-	18
監査役 (社外監査役を除く。)	54	54	-	3
社外役員	28	28	-	5

(注) 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成26年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名、監査役1名及び社外監査役1名が含まれている。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役及び監査役の報酬について、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり決定している。

・取締役

取締役の報酬は、基本報酬及び賞与とし、基本報酬については取締役の職位及び職責に応じて決定しており、賞与については業績と連動する性格を勘案し、別途個別議案を株主総会に上程し承認を得ることとしている。

・監査役

監査役の報酬は、監査役の経営に対する独立性に鑑み、基本報酬のみとし、また監査役の協議により各人の報酬額を決定している。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めている。

ロ．取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)並びに会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び監査役並びに会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 161銘柄
貸借対照表計上額の合計額 43,020百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,143,985	4,623	営業取引関係の維持強化
三井不動産(株)	1,000,000	3,149	営業取引関係の維持強化
KDDI(株)	321,800	1,923	営業取引関係の維持強化
大日本印刷(株)	1,842,399	1,822	営業取引関係の維持強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	876,500	1,660	営業取引関係の維持強化
ヒューリック(株)	1,000,000	1,414	営業取引関係の維持強化
東宝(株)	663,200	1,372	営業取引関係の維持強化
(株)東京放送ホールディングス	916,200	1,093	営業取引関係の維持強化
キヤノン(株)	300,798	959	営業取引関係の維持強化
(株)帝国ホテル	404,000	882	営業取引関係の維持強化
高砂熱学工業(株)	796,000	841	設備会社間の連携・維持強化
(株)東京ドーム	1,391,940	737	営業取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	1,358,000	699	営業取引関係の維持強化
(株)T & Dホールディングス	525,250	644	営業取引関係の維持強化
松竹(株)	640,000	564	営業取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732,220	557	営業取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	301,000	451	営業取引関係の維持強化
東急建設(株)	1,000,000	437	営業取引関係の維持強化
日本空港ビルデング(株)	150,000	402	営業取引関係の維持強化
(株)テーオーシー	506,500	375	営業取引関係の維持強化
(株)ニコン	200,000	332	営業取引関係の維持強化
(株)東京楽天地	610,000	300	営業取引関係の維持強化
コニカミノルタ(株)	300,000	288	営業取引関係の維持強化
総合警備保障(株)	130,000	281	営業取引関係の維持強化
(株)明電舎	525,000	239	営業取引関係の維持強化
中外製薬(株)	89,000	234	営業取引関係の維持強化
(株)T S Iホールディングス	319,000	217	営業取引関係の維持強化
三菱地所(株)	86,289	211	営業取引関係の維持強化
(株)リコー	148,190	176	営業取引関係の維持強化
サッポロホールディングス(株)	400,000	162	営業取引関係の維持強化
(株)大林組	258,720	150	営業取引関係の維持強化
太陽誘電(株)	117,831	149	営業取引関係の維持強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)かわでん	100,000	143	営業取引関係の維持強化
(株)松屋	166,000	142	営業取引関係の維持強化
月島機械(株)	121,000	139	営業取引関係の維持強化
富士通(株)	212,816	132	営業取引関係の維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	100,000	127	営業取引関係の維持強化
(株)群馬銀行	222,657	125	営業取引関係の維持強化
日本風力開発(株)	180,000	123	営業取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,290	122	営業取引関係の維持強化
(株)T O K A Iホールディングス	345,000	121	営業取引関係の維持強化
パナソニック(株)	94,068	110	営業取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,443,985	6,244	営業取引関係の維持強化
三井不動産(株)	1,000,000	3,529	営業取引関係の維持強化
K D D I(株)	321,800	2,626	営業取引関係の維持強化
大日本印刷(株)	1,842,399	2,151	営業取引関係の維持強化
東宝(株)	663,200	1,948	営業取引関係の維持強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	876,500	1,493	営業取引関係の維持強化
(株)東京放送ホールディングス	916,200	1,388	営業取引関係の維持強化
ヒューリック(株)	1,000,000	1,351	営業取引関係の維持強化
(株)西武ホールディングス	421,700	1,309	営業取引関係の維持強化
キヤノン(株)	300,798	1,277	営業取引関係の維持強化
高砂熱学工業(株)	796,000	1,194	設備会社間の連携・維持強化
日本空港ビルデング(株)	150,000	1,092	営業取引関係の維持強化
(株)帝国ホテル	404,000	1,032	営業取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	1,358,000	956	営業取引関係の維持強化
(株)T & Dホールディングス	525,250	869	営業取引関係の維持強化
松竹(株)	640,000	721	営業取引関係の維持強化
(株)東京ドーム	1,391,940	709	営業取引関係の維持強化
東急建設(株)	1,000,000	680	営業取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732,220	576	営業取引関係の維持強化
総合警備保障(株)	130,000	532	営業取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	301,000	525	営業取引関係の維持強化
月島機械(株)	421,000	521	営業取引関係の維持強化
(株)テーオーシー	506,500	477	営業取引関係の維持強化
コニカミノルタ(株)	300,000	366	営業取引関係の維持強化
中外製薬(株)	89,000	336	営業取引関係の維持強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	200,000	322	営業取引関係の維持強化
(株)松屋	166,000	302	営業取引関係の維持強化
(株)東京楽天地	610,000	300	営業取引関係の維持強化
(株)T S Iホールディングス	319,000	258	営業取引関係の維持強化
(株)かわでん	100,000	244	営業取引関係の維持強化
三菱地所(株)	86,289	240	営業取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	14,986	219	営業取引関係の維持強化
太陽誘電(株)	117,831	206	営業取引関係の維持強化
(株)明電舎	525,000	203	営業取引関係の維持強化
(株)大林組	258,720	201	営業取引関係の維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	100,000	198	営業取引関係の維持強化
(株)リコー	148,190	193	営業取引関係の維持強化
サッポロホールディングス(株)	400,000	190	営業取引関係の維持強化
(株)群馬銀行	222,657	180	営業取引関係の維持強化
(株)T O K A Iホールディングス	345,000	179	営業取引関係の維持強化
富士通(株)	212,816	174	営業取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,290	160	営業取引関係の維持強化
パナソニック(株)	94,068	148	営業取引関係の維持強化
(株)テレビ朝日ホールディングス	72,000	144	営業取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	174,000	115	設備会社間の連携・維持強化
日本風力開発(株)	180,000	103	営業取引関係の維持強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	49	-
連結子会社	4	-	5	-
計	53	-	55	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 44,558	3 44,128
受取手形・完成工事未収入金等	3 114,115	3 129,326
有価証券	11,999	5,999
未成工事支出金	5 31,285	5 21,260
材料貯蔵品	4,272	2,656
繰延税金資産	7,547	5,543
その他	4,162	5,476
貸倒引当金	398	423
流動資産合計	217,542	213,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 80,394	3 84,429
機械、運搬具及び工具器具備品	3 46,953	3 45,350
土地	2, 3 60,098	2, 3 59,917
リース資産	3,122	2,567
建設仮勘定	2,859	4,909
減価償却累計額	104,556	103,455
有形固定資産合計	88,872	93,718
無形固定資産		
投資その他の資産	3,138	2,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 36,854	1, 3 45,324
繰延税金資産	7,777	5,861
その他	3 7,912	3 6,326
貸倒引当金	2,164	1,925
投資その他の資産合計	50,379	55,586
固定資産合計	142,390	152,210
資産合計	359,933	366,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,733	86,231
短期借入金	3 7,631	3 8,728
リース債務	623	516
未払法人税等	675	972
未成工事受入金	17,012	11,864
完成工事補償引当金	975	965
工事損失引当金	5 4,472	5 3,124
その他	15,337	15,210
流動負債合計	127,462	127,614
固定負債		
長期借入金	3 2,844	3 1,755
リース債務	1,046	809
再評価に係る繰延税金負債	2 8,130	2 7,304
退職給付に係る負債	28,792	33,149
その他	1,964	2,198
固定負債合計	42,778	45,217
負債合計	170,240	172,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,425	6,268
利益剰余金	165,656	162,347
自己株式	538	553
株主資本合計	181,807	178,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,763	15,402
繰延ヘッジ損益	108	332
土地再評価差額金	2 6,953	2 6,414
退職給付に係る調整累計額	660	1,385
その他の包括利益累計額合計	3,363	10,040
少数株主持分	4,521	4,976
純資産合計	189,692	193,345
負債純資産合計	359,933	366,177

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	437,930	436,682
完成工事原価	1 405,390	1 405,245
完成工事総利益	32,540	31,436
販売費及び一般管理費	2 24,255	2 22,047
営業利益	8,284	9,388
営業外収益		
受取利息	105	83
受取配当金	568	611
為替差益	108	132
その他	379	347
営業外収益合計	1,162	1,175
営業外費用		
支払利息	192	125
シンジケートローン手数料	90	-
その他	75	101
営業外費用合計	358	227
経常利益	9,089	10,336
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,263
固定資産売却益	4 18	-
特別利益合計	18	1,263
特別損失		
減損損失	5 106	5 292
固定資産除却損	416	119
その他	47	47
特別損失合計	570	458
税金等調整前当期純利益	8,538	11,141
法人税、住民税及び事業税	1,239	1,553
法人税等調整額	2,625	4,459
法人税等合計	3,865	6,013
少数株主損益調整前当期純利益	4,673	5,128
少数株主利益	446	513
当期純利益	4,226	4,615

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,673	5,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,762	5,674
繰延ヘッジ損益	108	224
土地再評価差額金	-	723
退職給付に係る調整額	-	681
その他の包括利益合計	1 2,654	1 6,856
包括利益	7,327	11,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,877	11,477
少数株主に係る包括利益	449	507

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,425	163,815	512	179,992
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,264	6,425	163,815	512	179,992
当期変動額					
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		-			-
剰余金の配当			2,452		2,452
当期純利益			4,226		4,226
土地再評価差額金の取崩			85		85
連結範囲の変動			19		19
自己株式の取得				26	26
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,840	25	1,814
当期末残高	10,264	6,425	165,656	538	181,807

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,005	-	6,867	-	138	4,138	184,269
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,005	-	6,867	-	138	4,138	184,269
当期変動額							
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							-
剰余金の配当							2,452
当期純利益							4,226
土地再評価差額金の取崩							85
連結範囲の変動							19
自己株式の取得							26
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,758	108	85	660	3,225	382	3,608
当期変動額合計	2,758	108	85	660	3,225	382	5,422
当期末残高	9,763	108	6,953	660	3,363	4,521	189,692

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,425	165,656	538	181,807
会計方針の変更による 累積的影響額			5,247		5,247
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,264	6,425	160,408	538	176,559
当期変動額					
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		156			156
剰余金の配当			2,860		2,860
当期純利益			4,615		4,615
土地再評価差額金の取崩			184		184
連結範囲の変動			-		-
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	156	1,939	14	1,768
当期末残高	10,264	6,268	162,347	553	178,327

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,763	108	6,953	660	3,363	4,521	189,692
会計方針の変更による 累積的影響額							5,247
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,763	108	6,953	660	3,363	4,521	184,444
当期変動額							
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							156
剰余金の配当							2,860
当期純利益							4,615
土地再評価差額金の取崩							184
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							14
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,638	224	538	724	6,677	455	7,132
当期変動額合計	5,638	224	538	724	6,677	455	8,901
当期末残高	15,402	332	6,414	1,385	10,040	4,976	193,345

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,538	11,141
減価償却費	4,607	3,939
減損損失	106	292
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,291	213
工事損失引当金の増減額(は減少)	848	1,347
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,076	2,524
受取利息及び受取配当金	674	695
支払利息	192	125
投資有価証券評価損益(は益)	14	11
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,263
売上債権の増減額(は増加)	12,297	14,371
未成工事支出金の増減額(は増加)	6,664	10,025
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	483	1,615
仕入債務の増減額(は減少)	2,107	3,230
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,179	5,147
その他	237	2,114
小計	111	2,702
利息及び配当金の受取額	675	696
利息の支払額	192	125
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,812	352
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,218	2,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,420	5,970
有価証券の取得による支出	3,000	2,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	6,963	7,390
有形固定資産の売却による収入	214	17
投資有価証券の取得による支出	1,934	1,978
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	2,369
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	32	1,371
その他	607	894
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,839	2,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	180	290
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	474	281
リース債務の返済による支出	1,568	668
配当金の支払額	2,452	2,860
その他	64	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,540	3,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,539	1,460
現金及び現金同等物の期首残高	50,550	38,697
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	686	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 38,697	1 40,157

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 21社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

(ロ) 主要な非連結子会社名

カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が8,136百万円増加し、利益剰余金が5,247百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ306百万円増加している。

なお、1株当たり純資産額は24.72円減少し、1株当たり当期純利益は0.97円増加している。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が156百万円減少している。また、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は156百万円減少している。

また、1株当たり情報及びセグメント情報に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた488百万円は、「為替差益」108百万円、「その他」379百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	653百万円	653百万円
投資有価証券(出資金)	0 "	- "

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,972百万円	6,680百万円

3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 当社連結子会社が担保に供している資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金	1,196百万円 (- 百万円)	958百万円 (- 百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	87 " (- ")	92 " (- ")
建物及び構築物	1,140 " (140 ")	1,248 " (133 ")
機械、運搬具及び工具器具備品	2,101 " (2,100 ")	1,910 " (1,909 ")
土地	1,668 " (- ")	1,668 " (- ")
計	6,194 " (2,241 ")	5,878 " (2,042 ")
短期借入金	281 " (281 ")	1,288 " (288 ")
長期借入金	2,544 " (1,844 ")	1,555 " (1,555 ")
計	2,825 " (2,125 ")	2,844 " (1,844 ")

()内は内書きで、工場財団根抵当並びに当該債務である。

(2) 当社出資会社の借入金に対し担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	45百万円	44百万円
投資その他の資産 その他(長期貸付金)	1,331 "	131 "
計	1,376 "	175 "

4 偶発債務

当社は、従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅資金)	1,984百万円	従業員(住宅資金) 1,800百万円

5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	262百万円	264百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
2,827百万円	2,522百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	11,603百万円	11,095百万円
退職給付費用	1,081 "	798 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,086百万円	1,024百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地 18百万円

5 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	件数
栃木県他	遊休資産他	土地、建物及び構築物等	13件

減損損失を認識した遊休資産他については、個別の物件毎にグルーピングしている。

遊休資産の地価の下落等により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(106百万円)として特別損失に計上した。

その内訳は、土地56百万円、建物及び構築物等49百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に公示価格及び路線価による相続税評価額に基づいて算定している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	件数
茨城県他	遊休資産	土地	12件

減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

遊休資産の地価の下落により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(292百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に公示価格及び路線価による相続税評価額に基づいて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,268百万円	7,604百万円
組替調整額	- "	8 "
税効果調整前	4,268 "	7,595 "
税効果額	1,506 "	1,921 "
その他有価証券評価差額金	2,762 "	5,674 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	108 "	224 "
土地再評価差額金		
税効果額	- "	723 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- "	1,255 "
組替調整額	- "	258 "
税効果調整前	- "	996 "
税効果額	- "	315 "
退職給付に係る調整額	- "	681 "
その他の包括利益合計	2,654 "	6,856 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	-	-	205,288,338
合計	205,288,338	-	-	205,288,338
自己株式				
普通株式	920,620	51,497	1,275	970,842
合計	920,620	51,497	1,275	970,842

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,226	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,225	利益剰余金	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	-	-	205,288,338
合計	205,288,338	-	-	205,288,338
自己株式				
普通株式	970,842	23,736	805	993,773
合計	970,842	23,736	805	993,773

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,225	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,634	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,225	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	44,558百万円	44,128百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,861 "	6,971 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	7,999 "	2,999 "
現金及び現金同等物	38,697 "	40,157 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金・債券を対象に安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

デリバティブは、一部の連結子会社において、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、経理部門において定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、当該会社の取締役会で承認された取引内容や限度額等に基づき執行・管理されており、取引実績を定期的に取締役会に報告している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクについては、経理部門において月次の資金繰計画を作成・更新することで管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	44,558	44,558	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	114,115 335		
	113,780	113,778	1
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	11,999	12,006	6
其他有価証券	32,288	32,288	-
(4) 支払手形・工事未払金等(2)	(80,733)	(80,733)	-
(5) 短期借入金(2)	(7,631)	(7,631)	-
(6) 長期借入金(2)	(2,844)	(2,831)	13
(7) デリバティブ取引(3)	(108)	(108)	-

(1) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	44,128	44,128	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	129,326 380		
	128,946	128,946	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,999	6,000	0
其他有価証券	41,132	41,132	-
(4) 支払手形・工事未払金等(2)	(86,231)	(86,231)	-
(5) 短期借入金(2)	(8,728)	(8,728)	-
(6) 長期借入金(2)	(1,755)	(1,757)	1
(7) デリバティブ取引(3)	(332)	(332)	-

(1) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、信用リスクを加味して割り引いた現在価値によっている。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金・合同運用金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によっている。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
非上場株式等	4,565	4,191

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	44,558	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	113,118	996	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	6,000	1,000	-	-
満期保有目的の債券(その他)	5,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,000	-	-	-
合計	169,676	1,996	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	44,128	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	129,326	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	6,000	-	-	-
満期保有目的の債券(その他)	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	-	-	-
合計	179,454	-	-	-

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,631	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,088	495	303	311	645
合計	7,631	1,088	495	303	311	645

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,728	-	-	-	-	-
長期借入金	-	495	303	311	318	326
合計	8,728	495	303	311	318	326

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,000	2,000	0
その他	1,000	1,006	6
小計	3,000	3,007	7
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,999	4,999	0
その他	4,000	4,000	-
小計	8,999	8,999	0
合計	11,999	12,006	6

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,000	2,001	1
その他	-	-	-
小計	2,000	2,001	1
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,999	3,999	0
その他	-	-	-
小計	3,999	3,999	0
合計	5,999	6,000	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,755	11,762	15,992
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	27,755	11,762	15,992
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,533	4,297	763
債券	-	-	-
その他	1,000	1,000	-
小計	4,533	5,297	763
合計	32,288	17,060	15,228

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	38,837	15,757	23,080
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	38,837	15,757	23,080
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,294	2,550	255
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,294	2,550	255
合計	41,132	18,308	22,824

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,342	1,264	2
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,342	1,264	2

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (予定取引)	4,880	4,880	108

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	708	614	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (予定取引)	4,880	4,880	332

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	614	518	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。確定給付企業年金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

なお、一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	68,786百万円	66,526百万円
会計方針の変更による累積的影響額	- "	8,136 "
会計方針の変更を反映した期首残高	68,786 "	74,663 "
勤務費用	1,996 "	2,272 "
利息費用	1,335 "	659 "
数理計算上の差異の発生額	156 "	1,100 "
退職給付の支払額	5,811 "	6,012 "
過去勤務費用の発生額	63 "	- "
退職給付債務の期末残高	66,526 "	72,683 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	36,683百万円	37,734百万円
期待運用収益	550 "	565 "
数理計算上の差異の発生額	1,656 "	2,355 "
事業主からの拠出額	3,183 "	3,205 "
退職給付の支払額	4,338 "	4,326 "
年金資産の期末残高	37,734 "	39,534 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	48,824百万円	53,136百万円
年金資産	37,734 "	39,534 "
	11,090 "	13,602 "
非積立型制度の退職給付債務	17,702 "	19,547 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,792 "	33,149 "
退職給付に係る負債	28,792百万円	33,149百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,792 "	33,149 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,996百万円	2,272百万円
利息費用	1,335 "	659 "
期待運用収益	550 "	565 "
数理計算上の差異の費用処理額	785 "	270 "
過去勤務費用の費用処理額	12 "	12 "
確定給付制度に係る退職給付費用	3,579 "	2,108 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	12百万円
数理計算上の差異	- "	984 "
合 計	- "	996 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	50百万円	37百万円
未認識数理計算上の差異	1,061 "	2,046 "
合 計	1,011 "	2,008 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
生命保険一般勘定	46%	42%
債券	32 "	32 "
株式	21 "	25 "
その他	1 "	1 "
合 計	100 "	100 "

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主に2.0%	主に0.9%
長期期待運用収益率	主に1.5 "	主に1.5 "

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度1,477百万円、当連結会計年度1,659百万円であった。

連結子会社において要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	14,231百万円	16,331百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	15,117 "	16,143 "
差引額	886 "	188 "

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める連結子会社の割合

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日)
7.78%	8.08%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	10,228百万円	10,776百万円
減価償却費	4,279 "	3,795 "
工事損失引当金	1,587 "	1,034 "
貸倒引当金	840 "	739 "
税務上の繰越欠損金	192 "	234 "
その他	7,490 "	5,918 "
繰延税金資産小計	24,619 "	22,497 "
評価性引当額	2,218 "	2,081 "
繰延税金資産合計	22,400 "	20,416 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,390 "	7,311 "
固定資産圧縮積立金	1,248 "	1,116 "
特別償却準備金	314 "	519 "
その他	162 "	93 "
繰延税金負債合計	7,116 "	9,041 "
繰延税金資産の純額	15,284 "	11,374 "

(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を次のとおり計上している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	8,130百万円	7,304百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8 %	35.5 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	6.2 "	2.4 "
永久に益金に算入されない項目	1.4 "	1.1 "
住民税均等割等	2.4 "	1.9 "
評価性引当額の減少	8.2 "	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.6 "	15.0 "
その他	0.9 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3 "	54.0 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は874百万円減少し、法人税等調整額が1,665百万円、その他有価証券評価差額金が722百万円、退職給付に係る調整累計額が68百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は723百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを事業展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「設備工事業」で305百万円、「その他」で1百万円それぞれ増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	431,883	6,046	437,930	-	437,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	880	31,951	32,832	32,832	-
計	432,764	37,998	470,762	32,832	437,930
セグメント利益	7,532	649	8,182	102	8,284
セグメント資産	333,590	44,393	377,984	18,050	359,933
その他の項目					
減価償却費	4,202	563	4,765	157	4,607
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,988	1,980	5,969	55	5,914

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	426,816	9,866	436,682	-	436,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,465	30,025	34,490	34,490	-
計	431,281	39,891	471,172	34,490	436,682
セグメント利益	8,514	803	9,317	70	9,388
セグメント資産	336,474	53,979	390,454	24,276	366,177
その他の項目					
減価償却費	3,481	588	4,069	130	3,939
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,816	5,673	9,490	85	9,404

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。
- 2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	165,452	設備工事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	155,986	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	91	14	-	106

（注）「その他」の金額は、不動産事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	288	3	-	292

（注）「その他」の金額は、不動産事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	1,400,975	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	電気工事 の請負等	電気 工事の 施工	156,583	受取手形・ 完成工事 未収入金等	29,188
									未成工事 受入金	572
							材料の 購入	36,368	支払手形・ 工事未払金 等	2,750

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	1,400,975	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	電気工事 の請負	電気 工事の 施工	146,637	受取手形・ 完成工事 未収入金等	30,788
									未成工事 受入金	468
							材料の 購入	38,769	支払手形・ 工事未払金 等	2,461

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	906.29円	922.05円
1株当たり当期純利益金額	20.69円	22.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,226	4,615
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,226	4,615
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,341	204,308

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	189,692	193,345
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,521	4,976
(うち少数株主持分) (百万円)	(4,521)	(4,976)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	185,171	188,368
普通株式の期末株式数 (千株)	204,317	204,294

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,350	7,640	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	281	1,088	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	623	516	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,844	1,755	2.3	平成28年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,046	809	-	平成28年～平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,146	11,809	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものである。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	495	303	311	318
リース債務	349	234	135	63

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	89,844	201,639	290,684	436,682
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,538	5,205	6,652	11,141
四半期(当期)純利益 (百万円)	687	2,552	3,351	4,615
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.37	12.49	16.41	22.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.37	9.13	3.91	6.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,990	28,661
受取手形	1 7,409	1 10,095
完成工事未収入金	1 92,143	1 108,029
有価証券	11,999	5,999
未成工事支出金	28,693	17,465
材料貯蔵品	2,818	2,371
繰延税金資産	6,692	4,813
その他	3,340	5,278
貸倒引当金	201	238
流動資産合計	183,887	182,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,051	67,358
減価償却累計額	49,699	50,861
建物(純額)	14,352	16,496
構築物	6,370	6,924
減価償却累計額	4,778	4,835
構築物(純額)	1,591	2,088
機械及び装置	8,152	8,589
減価償却累計額	7,068	6,971
機械及び装置(純額)	1,084	1,617
車両運搬具	10,167	8,969
減価償却累計額	9,425	8,633
車両運搬具(純額)	742	336
工具、器具及び備品	11,249	11,401
減価償却累計額	10,548	10,612
工具、器具及び備品(純額)	701	788
土地	56,378	56,089
リース資産	2,961	2,912
減価償却累計額	1,388	1,288
リース資産(純額)	1,572	1,623
建設仮勘定	2,222	184
有形固定資産合計	78,646	79,224
無形固定資産	1,323	1,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2 34,754	2 43,025
関係会社株式	2 6,923	2 7,186
関係会社出資金	0	-
長期貸付金	2 1,283	2 3
関係会社長期貸付金	2 1,378	2 1,208
破産更生債権等	170	139
繰延税金資産	6,999	5,436
その他	4,731	4,761
貸倒引当金	1,785	1,711
投資その他の資産合計	54,455	60,049
固定資産合計	134,424	140,515
資産合計	318,312	322,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 15,716	1 14,919
工事未払金	1 55,402	1 61,893
短期借入金	5,800	5,900
リース債務	500	536
未払法人税等	108	275
未成工事受入金	15,525	9,802
完成工事補償引当金	933	937
工事損失引当金	4,468	3,064
その他	12,435	11,975
流動負債合計	110,891	109,304
固定負債		
長期借入金	300	200
リース債務	942	917
再評価に係る繰延税金負債	8,130	7,304
退職給付引当金	27,088	32,312
その他	304	299
固定負債合計	36,765	41,034
負債合計	147,656	150,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	4	5
資本剰余金合計	6,246	6,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	571	1,083
固定資産圧縮積立金	2,268	2,339
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	6,733	2,035
利益剰余金合計	151,874	147,757
自己株式	538	553
株主資本合計	167,846	163,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,762	15,352
土地再評価差額金	6,953	6,414
評価・換算差額等合計	2,809	8,937
純資産合計	170,655	172,653
負債純資産合計	318,312	322,992

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	1,391,057	1,389,193
完成工事原価	1,365,339	1,364,821
完成工事総利益	25,717	24,372
販売費及び一般管理費		
役員報酬	502	480
従業員給料手当	9,325	8,728
退職金	4	2
退職給付費用	937	603
法定福利費	1,301	1,297
福利厚生費	282	192
修繕維持費	579	477
事務用品費	1,850	1,290
通信交通費	818	700
動力用水光熱費	277	234
調査研究費	241	238
広告宣伝費	273	216
貸倒引当金繰入額	123	-
交際費	239	210
寄付金	32	12
地代家賃	509	390
減価償却費	1,084	968
租税公課	692	621
保険料	21	25
雑費	1,211	857
販売費及び一般管理費合計	20,309	17,547
営業利益	5,408	6,824
営業外収益		
受取利息	61	106
有価証券利息	38	24
受取配当金	600	642
為替差益	108	132
その他	293	175
営業外収益合計	1,103	1,101
営業外費用		
支払利息	114	57
その他	49	66
営業外費用合計	163	124
経常利益	6,348	7,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,263
特別利益合計	-	1,263
特別損失		
減損損失	46	288
固定資産除却損	412	72
その他	-	40
特別損失合計	458	400
税引前当期純利益	5,889	8,644
法人税、住民税及び事業税	248	506
法人税等調整額	2,729	4,330
法人税等合計	2,977	4,837
当期純利益	2,912	3,806

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		135,382	37.1	142,724	39.1
労務費		12,256	3.4	11,892	3.3
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		154,746	42.3	149,997	41.1
経費		62,954	17.2	60,207	16.5
(うち人件費)		(41,322)	(11.3)	(40,340)	(11.1)
計		365,339	100	364,821	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	5	-	2,219	19	142,300	6,789
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,264	6,241	5	-	2,219	19	142,300	6,789
当期変動額								
特別償却準備金の積立				571				571
特別償却準備金の取崩				-				-
固定資産圧縮積立金の積立					82			82
固定資産圧縮積立金の取崩					32			32
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						19		19
剰余金の配当								2,452
当期純利益								2,912
土地再評価差額金の取崩								85
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	571	49	19	-	56
当期末残高	10,264	6,241	4	571	2,268	-	142,300	6,733

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	512	167,326	7,013	6,867	146	167,472
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	512	167,326	7,013	6,867	146	167,472
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		2,452				2,452
当期純利益		2,912				2,912
土地再評価差額金の取崩		85				85
自己株式の取得	26	26				26
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,748	85	2,662	2,662
当期変動額合計	25	519	2,748	85	2,662	3,182
当期末残高	538	167,846	9,762	6,953	2,809	170,655

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	4	571	2,268	-	142,300	6,733
会計方針の変更による累積的影響額								5,247
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,264	6,241	4	571	2,268	-	142,300	1,485
当期変動額								
特別償却準備金の積立				593				593
特別償却準備金の取崩				81				81
固定資産圧縮積立金の積立					110			110
固定資産圧縮積立金の取崩					39			39
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						-		-
剰余金の配当								2,860
当期純利益								3,806
土地再評価差額金の取崩								184
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	511	70	-	-	549
当期末残高	10,264	6,241	5	1,083	2,339	-	142,300	2,035

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	538	167,846	9,762	6,953	2,809	170,655
会計方針の変更による累積的影響額		5,247				5,247
会計方針の変更を反映した当期首残高	538	162,598	9,762	6,953	2,809	165,407
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		2,860				2,860
当期純利益		3,806				3,806
土地再評価差額金の取崩		184				184
自己株式の取得	14	14				14
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,589	538	6,128	6,128
当期変動額合計	14	1,116	5,589	538	6,128	7,245
当期末残高	553	163,715	15,352	6,414	8,937	172,653

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が8,136百万円増加し、繰越利益剰余金が5,247百万円減少している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ306百万円増加している。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は24.72円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.97円増加している。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「借地権」は、資産総額の100分の5以下であるため、当事業年度より「無形固定資産」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「借地権」に表示していた831百万円は、「無形固定資産」として組み替えている。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「電子記録債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当事業年度より「流動負債」の「支払手形」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「電子記録債務」に表示していた12,600百万円は、「支払手形」として組み替えている。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた3,760百万円は、「その他」として組み替えている。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた5,969百万円は、「その他」として組み替えている。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた402百万円は、「為替差益」108百万円、「その他」293百万円として組み替えている。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた46百万円は、「減損損失」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形及び完成工事未収入金	29,893百万円	35,747百万円
支払手形及び工事未払金	21,341 "	22,151 "

2 出資会社の借入金に対し担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	4百万円	3百万円
関係会社株式	1,822 "	1,992 "
長期貸付金	1,203 "	3 "
関係会社長期貸付金	1,098 "	1,098 "
計	4,127 "	3,096 "

3 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅資金)	1,984百万円	従業員(住宅資金) 1,800百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
完成工事高	157,860百万円	完成工事高 151,623百万円
完成工事原価	101,476 "	完成工事原価 100,084 "
営業外収益	300 "	営業外収益 113 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	750	1,228	478

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	750	1,300	550

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)
子会社株式	4,591	4,761
関連会社株式	596	596

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,616百万円	10,474百万円
減価償却費	3,881 "	3,479 "
工事損失引当金	1,586 "	1,014 "
貸倒引当金	685 "	638 "
その他	5,717 "	4,335 "
繰延税金資産小計	21,487 "	19,942 "
評価性引当額	884 "	810 "
繰延税金資産合計	20,602 "	19,131 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,348 "	7,245 "
固定資産圧縮積立金	1,248 "	1,116 "
特別償却準備金	314 "	519 "
繰延税金負債合計	6,911 "	8,881 "
繰延税金資産の純額	13,691 "	10,249 "

(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を次のとおり計上している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	8,130百万円	7,304百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8 %	35.5 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	6.9 "	2.5 "
永久に益金に算入されない項目	2.0 "	1.4 "
住民税均等割等	2.8 "	1.9 "
評価性引当額の増減	5.0 "	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.9 "	17.9 "
その他	0.8 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6 "	56.0 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は831百万円減少し、法人税等調整額が1,549百万円、その他有価証券評価差額金が717百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は723百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	1,443,985	6,244
		三井不動産(株)	1,000,000	3,529
		K D D I (株)	321,800	2,626
		大日本印刷(株)	1,842,399	2,151
		東宝(株)	663,200	1,948
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	876,500	1,493
		(株)東京放送ホールディングス	916,200	1,388
		ヒューリック(株)	1,000,000	1,351
		(株)西武ホールディングス	421,700	1,309
		キヤノン(株)	300,798	1,277
		高砂熱学工業(株)	796,000	1,194
		日本空港ビルデング(株)	150,000	1,092
		(株)帝国ホテル	404,000	1,032
		(株)みずほフィナンシャルグループ(第十一回優先株式)	2,000,000	968
		(株)横浜銀行	1,358,000	956
		日本土地建物(株)	35,000	910
		(株)T & Dホールディングス	525,250	869
		松竹(株)	640,000	721
		(株)東京ドーム	1,391,940	709
		東急建設(株)	1,000,000	680
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732,220	576
		総合警備保障(株)	130,000	532
		第一生命保険(株)	301,000	525
		月島機械(株)	421,000	521
		(株)テーオーシー	506,500	477
		コニカミノルタ(株)	300,000	366
		中外製薬(株)	89,000	336
		(株)ニコン	200,000	322
		(株)松屋	166,000	302
		(株)東京楽天地	610,000	300
		(株)T S Iホールディングス	319,000	258
		(株)かわでん	100,000	244
		三菱地所(株)	86,289	240
明治ホールディングス(株)	14,986	219		
太陽誘電(株)	117,831	206		
(株)明電舎	525,000	203		
セントラルリーシングシステム(株)	1,350	202		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大林組	258,720	201
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	100,000	198
		(株)リコー	148,190	193
		サッポロホールディングス(株)	400,000	190
		(株)群馬銀行	222,657	180
		(株)T O K A Iホールディングス	345,000	179
		富士通(株)	212,816	174
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,290	160
		パナソニック(株)	94,068	148
		(株)テレビ朝日ホールディングス	72,000	144
		東京ケーブルネットワーク(株)	1,280	128
		東京湾横断道路(株)	2,400	120
		(株)ジェイコム東葛葛飾	2,400	120
		日本電波塔(株)	60,000	118
		(株)テクノ菱和	174,000	115
		日本風力開発(株)	180,000	103
その他計(108銘柄)		2,272,101	2,249	
計		28,468,870	43,020	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LEASING COMPANY,LIMITED ユーロ円債	1,000	1,000
		SMBC NIKKO SECURITIES INC. ユーロ円債	1,000	1,000
		MIZUHO INTERNATIONAL PLC ユーロ円債	1,000	1,000
		住友ゴム工業(株) 短期社債	1,000	999
		東急不動産ホールディングス(株) 短期社債	1,000	999
		明治ホールディングス(株) 短期社債	1,000	999
計		6,000	5,999	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	合同会社充電網整備推進機構	-	5
計		-	5	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,051	3,617	310	67,358	50,861	1,414	16,496
構築物	6,370	785	231	6,924	4,835	192	2,088
機械及び装置	8,152	842	406	8,589	6,971	220	1,617
車両運搬具	10,167	8	1,206	8,969	8,633	412	336
工具、器具及び備品	11,249	313	161	11,401	10,612	225	788
土地	56,378 [1,177]	-	289 (288) [286]	56,089 [890]	-	-	56,089
リース資産	2,961	604	654	2,912	1,288	552	1,623
建設仮勘定	2,222	183	2,222	184	-	-	184
有形固定資産計	161,555	6,356	5,482 (288) [286]	162,428	83,203	3,017	79,224
無形固定資産	-	-	-	5,572	4,331	216	1,241
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりである。

建物 K D K王子ビル 1,855百万円
配電本部 多摩配電支社 1,144百万円

2 「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

3 「土地」のうち[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用の土地の再評価に係る再評価差額であり、「当期減少額」は売却及び減損損失の計上による取崩額である。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,986	59	32	63	1,949
完成工事補償引当金	933	4	-	-	937
工事損失引当金	4,468	2,461	3,866	-	3,064

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収によるものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。なお、公告掲載のアドレスは、次のとおりである。 (http://www.kandenko.co.jp/index.html)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第100期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日提出
2	内部統制報告書及びその添付書類			平成26年6月26日提出
3	四半期報告書及び確認書	第101期第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月13日提出
		第101期第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日提出
		第101期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日提出
4	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。			平成26年6月27日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関電工の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社関電工が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。